⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること（少数点以下を含むことができる。）。落札の決定は、当本部が提示する予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額（単価）にそれぞれ当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒602―8550 京都市上京区下立売通釜座東入藪ノ内町85―３、85―４　京都府警察本部会計課調度係　電話075―451―9111　内線2251

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年７月８日11時00分　京都府警察本部本館地下入札室

⑷　入札書の提出期限　入札書は、入札当日持参することとする。郵送により提出する場合は、平成23年８月18日午後５時45分までに提出することとする。

⑸　開札の日時及び場所　平成23年８月19日11時00分　京都府警察本部本館地下入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を３の⑷の提出期限までに提出するほか、２の⑶を証明する書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した電力を供給できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Yasumori, Director of Kyoto Prefectural Police headquarters

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of goods or services to be purchased : Supply of electricity to Kyoto Police Academy, 1 set

⑷　Duration of contract : From 1, October 2011 to 30, September 2012.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011, 2012.

④　Are not being suspended from transactions by request from the officials in charge of contract.

⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑥　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Deadline for tender : Relevant documents must be presented on the day of tender. In case of sending by postal services, the documents must arrive at the tender venue by 5 : 45 pm on August 18th 2011.

⑻　Division in charge : Account Division, Kyoto Prefectural Police headquarters 85―3, 85―4 Shimodachiuridori, Kamigyo-ku, Kyoto-shi 602―8550 Japan. TEL 075―451―9111 ext. 2251

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年６月30日

支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　菅沼　國雄

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

１　電子入札システムの利用

本調達は、「財務省電子入札システム」（http://portal.bid.mof.go.jp）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

詳細については、入札説明書のとおり。

２　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　国有財産の売払にかかる新聞広告掲載業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から平成24年３月31日までの間

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

３　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。